JTB旅ホ連特集

強固なパートナーシップのもと、地域の持続的な経営に貢献する

JTB協定旅館ホテル連盟（JTB旅ホ連）は、2023年度の事業推進の基本テーマを「JTBとの共創およびコミュニケーション強化による宿泊増売と会員経営基盤強化」と定めた。昨年度のテーマでは、JTBとの協業と表現していた表現を、より連携を強化する意味で「共創」という表現にした。活動の柱は引き続き「宿泊増売」「地域振興・観光振興」「人財育成」「組織強化」の四つで、これを今年度から大きく「事業戦略」と「事業基盤」の二つの軸に分けて活動の意義を明確化した。事業戦略と事業基盤の概要を紹介する。

JTB旅ホ連

基本テーマを補完するサブテーマは「強固なパートナーシップのもと、地域の持続的な発展に貢献する」とした。旅ホ連各支部とJTBの47DMC個所とのより深い連携により、各地域において観光を軸とした地域の発展に関わる事業を行っていくことの意思を表して事業戦略については、昨年から取り組んでいるJTBからの「新・4つのお願い」をベースに宿泊増売と地域振興・観光振興を推進。事業基盤は、人財育成と、会員宿泊施設に対する「生産性向上」や「人手不足対策」の支援などを軸とした組織強化、旅ホ連共済をメインに取り組んでいく。

宿泊増売

事業の四つの柱の中でも重要なのが宿泊増売目標を掲げている。旅ホ連ではJTBの国内政策に対し、旅ホ連ならではの提言を行いながら、支部連合会や支部の活動をフォローしていく。

また、昨年から本格的にスタートしたJTBの「法個仕一体」体制の強みと、JTBの全てのチャネルを生かした宿泊販売に、旅ホ連としてさまざまな施策を用いて協力していく。

「新・4つのお願い」の関連事項

JTBからは22年度に続き、「新・4つのお願い」として、①DMC支店・各地仕入販売部との連携強化②行政（地域）にJTBが入り込むための力添え③地域のユニークな素材や取り組みの情報の提供④オンライン説明会や旅行先店舗での旅行相談への参画―の4項目について協力を求められている。JTB旅ホ連では、旅ホ連活動での一番のテーマとしてこれに応えていく。

新・4つのお願いに関連する個別推進事項としては、①お客様紹介活動②PACE指標の活用連携③コミュニケーション機会増加支援④リテール営業との連携⑤JTBHPへの情報提供⑥ふるさと納税事業連携―の6項目を掲げている。

昨年度は、コロナ禍により激減したリアルなコミュニケーションの機会を増やすためさまざまな施策を行ってきた。今年度も会員同士、また会員とJTBとの交流の機会をこれまで以上に増やしていくために補助金を継続するとともに、各支部や連合会活動の活性化をさらに後押しするべく、さまざまな事業を展開する。

特にDMC支店、各地仕入販売部との連携強化は必須。連携から生まれる各地域の素材を生かした情報の提供や商品開発事業など幅広く取り組んでいく。

また、JTBのデジタル基盤を生かした協業も連携を図っていく。特に昨年から始めたリモートコンシェルジュやオンラインセミナーによる旅行客への地域の旬な情報提供、またJTBの社員向けのデジタルによる現地連携を図り、さらなる拡大を図る。

昨年度、各地域で実績が出た「ふるさと納税旅行クーポン」についても特化して、法人需要回復に向けた素材開発に対し補助金を構えて対応する。

JTBでは、個人向け商品につき訪問などが構成の柱となったことから、一つでも多くの成功事例を生み出す。

また法人マーケットについ